

令和5年度

兵庫県西脇市企業会計予算書

(附) 予算に関する説明書

【議案第34号】 水道事業会計

【議案第35号】 下水道事業会計

【議案第36号】 病院事業会計

水道事業会計

議案第34号

令和5年度西脇市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度西脇市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|-------------------------|
| (1) | 給水戸数 | 17,300戸 |
| (2) | 年間給水量 | 3,757,000m ³ |
| (3) | 1日平均給水量 | 10,265m ³ |
| (4) | 主要な建設改良事業 | |
| | 原水浄水設備工事費 | 124,000千円 |
| | 配水設備工事費 | 165,000千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	1,118,687千円	
第1項	営業収益	856,366千円	
第2項	営業外収益	260,517千円	
第3項	特別利益	1,804千円	

		支	出
第1款	水道事業費用	1,233,479千円	
第1項	営業費用	1,088,642千円	
第2項	営業外費用	44,960千円	
第3項	特別損失	94,877千円	
第4項	予備費	5,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額497,057千円は、当年度分消費税資本的収支調整額32,831千円、過年度分損益勘定留保資金318,503千円及び当年度分損益勘定留保資金145,723千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	46,412千円
第1項 企業債	21,000千円
第2項 国庫補助金	21,000千円
第3項 負担金	4,411千円
第4項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	543,469千円
第1項 建設改良費	399,404千円
第2項 企業債償還金	144,064千円
第3項 国庫補助金返還金	1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	21,000	証書貸借 又は 証券発行	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	据置期間5年以内を含み償還期限35年以内とし、その他は借入先の融資条件による。ただし、財政の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用
- (2) 資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合にお

ける款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 45,020千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、19,721千円と定める。

令和5年2月24日

西脇市長 片山象三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 当年度予定貸借対照表
- 5 前年度予定損益計算書
- 6 前年度予定貸借対照表

1 令和5年度西脇市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説明		備考
				区分	金額	
1	水道事業収益		1,118,687			
	1	営業収益	856,366			
		1 給水収益	852,732	水道料金	852,732	西脇地区 3,269,000m ³ 黒田庄地区 488,000m ³
		2 負担金	2,524	消火栓 負担金	2,524	消火栓維持管理費ほか
		3 その他 営業収益	1,110	材料売却 収益	1	
				手数料	1,108	設計審査、竣工検査手数料 ほか
				雑収益	1	
	2	営業外収益	260,517			
		1 受取利息 及 配当金	312	預金利息	1	
				貸付金利息	1	
				有価証券 有利 利息	310	地方債利息
		2 負担金	1,208	一般会計 負担金	1,208	基準内繰入金
		3 長期前受 戻金 戻入	216,732	長期前受 戻金 戻入	216,732	
		4 給水分担 金	12,595	給水分担 金	12,595	
		5 雑収益	29,670	有価証券 売却 収益	1	
				不用品 売却 収益	1	
				その他の 雑 収益	29,668	下水道等料金徴収事務委託 料ほか
	3	特別利益	1,804			
		1 固定資産 売却 益	1	固定資産 売却 益	1	
		2 過年度 損益修正 益	1	過年度収益	1	
		3 その他 特別利益	1,800	その他 特別利益	1,800	
		4 引当金戻 入	2	退職給付 引当金戻 入	1	
				貸倒引当 金 戻 入	1	
	合	計	1,118,687			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
1	水道事業費用		1,233,479			
	1	営業費用	1,088,642			
		1 原水及び 浄水費	380,663	給 料	2,592	1 人
				手 当 等	603	期末手当ほか
				法定福利費	719	共済組合負担金、雇用保険料ほか
				被 服 費	16	作業服
				備 消 品 費	506	水質試験試薬、精製水ほか
				燃 料 費	142	ガソリン代
				光 熱 水 費	261	各水源地電灯代
				通 信 運 搬 費	4,397	電話、専用回線使用料ほか
				委 託 料	70,105	水道施設管理業務委託料ほか
				手 数 料	1,949	水質検査手数料ほか
				賃 借 料	3,953	水源地用地借上料ほか
				修 繕 費	9,100	施設修繕費ほか
				動 力 費	58,285	各水源地電力代
				薬 品 費	11,231	次亜塩素、PACほか
				材 料 費	100	施設等修繕用材料費
				保 険 料	235	建物、自動車保険料
				公 課 費	7	自動車重量税
				受 水 費	216,350	県水受水費
				雑 費	112	浄水場下水道使用料ほか
		2 給水及び 配水費	81,327	給 料	4,533	1 人
				手 当 等	2,256	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金 繰 入 額	618	
				法定福利費	2,198	共済組合、退職手当組合負担金ほか

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
				法定福利費 引当金繰入額	126	
				厚生福利費	5	互助会費
				旅 費	81	研修旅費、普通旅費
				被 服 費	16	作業服
				備 消 品 費	696	消耗品代ほか
				燃 料 費	142	ガソリン代
				光 熱 水 費	358	各配水池電灯代
				印 刷 製 本 費	90	工事ファイル印刷代ほか
				委 託 料	23,985	給水戸番図修正業務委託料 ほか
				手 数 料	189	庁用車車検代行手数料ほか
				賃 借 料	3,967	配水池用地借上料ほか
				修 繕 費	22,388	配水管漏水修繕費ほか
				路 面 復 旧 費	5,500	修繕工事跡路面復旧費
				動 力 費	12,506	各配水池電力代
				材 料 費	800	修繕工事に用材料費
				保 険 料	521	水道管賠償責任保険料ほか
				公 課 費	51	自動車重量税
				補 償 費	300	水道管破損による浸水被害 補償費
				雑 費	1	
		3 業 務 及 び 総 係 費	65,125	給 料	8,216	2人
				手 当 等	3,800	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金 繰 入 額	1,098	
				法定福利費	3,860	共済組合、退職手当組合負 担金ほか
				法定福利費 引当金繰入額	223	
				厚生福利費	9	互助会費

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
				旅 費	62	研修旅費、普通旅費
				被 服 費	32	作業服
				備 消 品 費	556	事務用品、消耗品代
				光 熱 水 費	205	庁内電気、ガス、上下水道代
				印 刷 製 本 費	600	予算、決算書印刷代ほか
				通 信 運 搬 費	1,617	郵便、電話代ほか
				委 託 料	35,163	料金関連業務委託料ほか
				手 数 料	2,472	口座振替手数料ほか
				賃 借 料	5,375	事務所、データセンター賃借料ほか
				食 糧 費	1	会議時賄費ほか
				負 担 金	820	日本水道協会負担金ほか
				雑 費	1	
				報 酬	82	上下水道事業審議会委員報酬
				退 職 給 付 費	1	退職給付引当金繰入額
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	932	
		4 減価償却費	557,375	建 物 費		
				減 価 償 却 費	8,316	
				構 築 物 費		
				減 価 償 却 費	394,254	
				機 械 及 び 装 置 費		
				減 価 償 却 費	134,675	
				車 両 運 搬 具 費		
				減 価 償 却 費	2,516	
				工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	1,398	
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	16,216	
		5 資産減耗費	4,150	固 定 資 産 除 却 費	4,000	
				た な 卸 資 産 減 耗 費	150	
		6 その他の営業費用	2	材 料 売 却 原 価	1	
				雑 支 出	1	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
	2	営業外費用	44,960			
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	22,460	企業債利息	22,460	
		2 雑 支 出	2,500	そ の 他 の 雑 支 出	2,500	
		3 消費税及び 地方消費税	20,000	消費税及び 地方消費税	20,000	
	3	特別損失	94,877			
		1 固定資産 売却損	1	固定資産 売却損	1	
		2 過 年 度 損益修正損	1,076	過 年 度 費 用	1,000	過年度還付金ほか
				貸 倒 損 失	1	
				貸 倒 れ に 係る消費税	75	
		3 そ の 他 特別損失	93,800	そ の 他 特別損失	93,800	
	4	予備費	5,000			
		1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
		合 計	1,233,479			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		46,412	
	1	企業債	21,000	
		1 企 業 債	21,000	老朽管更新事業企業債
	2	国庫補助金	21,000	
		1 国 庫 補 助 金	21,000	老朽管更新事業国庫補助金
	3	負担金	4,411	
		1 消 火 栓 新 設 負 担 金	3,150	
		2 他 会 計 負 担 金	1,261	基準内繰入金
	4	固定資産売却代金	1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	合 計		46,412	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		543,469	
	1	建設改良費	399,404	
		1 原 水 浄 水 設 備 工 事 費	124,000	春日浄水場解体工事ほか
		2 配 水 設 備 工 事 費	165,000	鉛管対策工事、老朽管更新工事ほか
		3 委 託 費	95,500	黒田浄水場停電・浸水対策実施設計業務委託、童子山配水池取壊し実施設計業務委託ほか
		4 営 業 設 備 費	792	メーター布設
		5 職 員 費	14,112	2人
	2	企業債償還金	144,064	
		1 企 業 債 償 還 金	144,064	
	3	国庫補助金返還金	1	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	1	
	合 計		543,469	

2 令和5年度西脇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 131,892
減価償却費	557,375
固定資産除却額等	97,801
退職給付引当金の増減額	0
賞与引当金等の増減額	52
貸倒引当金の増減額	181
長期前受金戻入額等	△ 218,532
受取利息及び受取配当金	△ 312
支払利息	22,460
未収金の増減額 (△は増加)	460
未払金の増減額	△ 575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,070
その他流動負債の増減額 (△は増加)	△ 120
小 計	328,968
利息及び配当金の受取額	312
利息の支払額	△ 22,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	306,820
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 364,377
国庫補助金による収入	21,000
消火栓新設負担金による収入	3,150
他会計負担金による収入	1,261
固定資産売却による収入	1
国庫補助金返還金による支出	△ 1
未払金の増減額	△ 1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 340,133
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 144,064
投資有価証券満期償還による収入	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,936
資金増加額	43,623
資金期首残高	547,583
資金期末残高	591,206

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	4	82	15,341	8,376	23,799	7,126	30,925
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	6,877	4,039	10,916	3,179	14,095
	合 計	—	6	82	22,218	12,415	34,715	10,305	45,020
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	4	123	15,220	8,051	23,394	6,823	30,217
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	6,724	4,163	10,887	3,363	14,250
	合 計	—	6	123	21,944	12,214	34,281	10,186	44,467
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	△ 41	121	325	405	303	708
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	153	△ 124	29	△ 184	△ 155
	合 計	—	0	△ 41	274	201	434	119	553

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	936	0	1,980	780	0
	前 年 度	876	0	2,160	780	0
	比 較	60	0	△ 180	0	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	8,320	158	0	240	1
	前 年 度	7,979	158	0	260	1
比 較	341	0	0	△ 20	0	

※ 1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	3	82	12,749	7,773	20,604	6,407	27,011
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	6,877	4,039	10,916	3,179	14,095
	合 計	—	5	82	19,626	11,812	31,520	9,586	41,106
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	3	123	12,664	7,395	20,182	6,112	26,294
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	6,724	4,163	10,887	3,363	14,250
	合 計	—	5	123	19,388	11,558	31,069	9,475	40,544
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	△ 41	85	378	422	295	717
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	153	△ 124	29	△ 184	△ 155
	合 計	—	0	△ 41	238	254	451	111	562

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	936	0	1,920	780	0
	前 年 度	876	0	2,040	780	0
	比 較	60	0	△ 120	0	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	7,801	134	0	240	1
	前 年 度	7,467	134	0	260	1
比 較	334	0	0	△ 20	0	

※ 1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	1	0	2,592	603	3,195	719	3,914
	合 計	—	1	0	2,592	603	3,195	719	3,914
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	1	0	2,556	656	3,212	711	3,923
	合 計	—	1	0	2,556	656	3,212	711	3,923
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	36	△ 53	△ 17	8	△ 9
	合 計	—	0	0	36	△ 53	△ 17	8	△ 9

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	0	60	0	519	24	0
	前 年 度	0	120	0	512	24	0
	比 較	0	△ 60	0	7	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	238	給与改定に伴う増減分	47	給与改定の状況 給料改定率 0.25%
		昇給に伴う増加分	191	平均昇給率 0.98%
				職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 5人 0人 5人 前年度 5人 0人 5人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等(異動を含む。) 採 用 0人 退 職 0人 採用予定 0人 退職予定 0人
職員手当	254	制度改正に伴う増減分	161	期末勤勉手当の改正 6月期 2.150→2.200月分 12月期 2.150→2.200月分
		その他の増減分	93	給与改定に伴う増減分 11千円 昇給に伴う増分 70千円 その他の増減分 12千円

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	36	その他の増減分	36	その他の増減分 36千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 0 人 1 人 1 人 前 年 度 0 人 1 人 1 人 増 減 0 人 0 人 0 人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採 用 0 人 退 職 1 人 採用予定 1 人 退職予定 0 人
職員手当	△ 53	その他の増減分	△ 53	その他の増減分 △ 53千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,300
	平均給与月額 (円)	373,282
	平均年齢 (歳)	45.5
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,280
	平均給与月額 (円)	364,957
	平均年齢 (歳)	44.5

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	158,900	158,900
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	20.0
	6 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級		
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0
令和4年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	20.0
	6 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級		
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長	次長 課長 主幹	課長補佐	主査	主任	上級職員	一般職員	その他

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		行	政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	3	3
		5号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	60.0	60.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	3	3
		5号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	60.0	60.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	西 脇 市
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一般会計の制度(支給率) (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)(%)	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 令和5年度西脇市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	264,784,434	
	イ 建 物	472,709,323	
	減価償却累計額	△ 138,673,864	334,035,459
	ウ 構 築 物	20,211,229,759	
	減価償却累計額	△ 9,973,125,765	10,238,103,994
	エ 機 械 及 び 装 置	3,739,419,404	
	減価償却累計額	△ 2,908,299,182	831,120,222
	オ 車 両 運 搬 具	19,048,062	
	減価償却累計額	△ 14,832,271	4,215,791
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	94,429,425	
	減価償却累計額	△ 72,499,720	21,929,705
	キ 建 設 仮 勘 定		45,752,000
	有形固定資産合計		11,739,941,605
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	424,200	
	イ 下 水 道 施 設 利 用 権	2,939,940	
	ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権	32,652,107	
	無形固定資産合計		36,016,247
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	0	
	投資その他の資産合計		0
	固 定 資 産 合 計		11,775,957,852
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		591,205,508
	(2) 未 収 金	103,688,640	
	貸倒引当金	△ 2,376,600	101,312,040
	(3) 貯 蔵 品		10,856,173
	(4) そ の 他 流 動 資 産		0
	流動資産合計		703,373,721
	資 産 合 計		12,479,331,573

(単位 円)

負債の部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,075,309,616</u>	1,075,309,616	
	企業債合計			
(2)	引 当 金			
ア	退職給付引当金	<u>46,175,000</u>	46,175,000	
	引当金合計			
	固 定 負 債 合 計			1,121,484,616
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>115,494,000</u>	115,494,000	
	企業債合計			
(2)	未 払 金		109,542,726	
(3)	前 受 金		0	
(4)	引 当 金			
ア	退職給付引当金	0		
イ	賞与引当金	2,617,000		
ウ	法定福利費引当金	<u>532,000</u>		
	引当金合計		3,149,000	
(5)	その他流動負債		<u>121,566</u>	
	流 動 負 債 合 計			228,307,292
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		9,880,035,868	
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△ 5,199,421,052</u>	
	繰 延 収 益 合 計			4,680,614,816
	負 債 合 計			<u>6,030,406,724</u>

資本の部

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			
ア	固 有 資 本 金	301,827,719		
イ	出 資 金	2,206,746,381		
ウ	組 入 資 本 金	<u>4,258,667,688</u>		
	自 己 資 本 金 合 計		<u>6,767,241,788</u>	
	資 本 金 合 計			6,767,241,788
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
ア	工 事 負 担 金	59,309,870		
イ	受 贈 財 産 評 価 額	8,206,099		
ウ	その他資本剰余金	<u>39,126,381</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		106,642,350	
(2)	利 益 剰 余 金			
ア	利 益 積 立 金	49,593,339		
イ	当 年 度 未 処 理 欠 損	<u>474,552,628</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 424,959,289</u>	
	剰 余 金 合 計			△ 318,316,939
	資 本 合 計			<u>6,448,924,849</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>12,479,331,573</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

(イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は12,891千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は0円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は2,574千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は523千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は751千円である。

5 令和4年度西脇市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	708,334,091		
(2)	負担金	2,589,000		
(3)	その他営業収益	1,214,820	712,137,911	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	360,188,550		
(2)	給水及び配水費	73,533,098		
(3)	業務及び総係費	62,666,773		
(4)	減価償却費	553,870,000		
(5)	資産減耗費	6,150,000		
(6)	その他営業費用	2,000	1,056,410,421	
	営業損失			344,272,510
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,662,000		
(2)	負担金	1,224,000		
(3)	長期前受金戻入	218,411,000		
(4)	給水分担金	10,850,000		
(5)	雑収益	26,125,546		
(6)	補助金	107,190,910	365,463,456	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	27,242,000		
(2)	雑支出	3,050,728	30,292,728	335,170,728
	経常損失			9,101,782
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,000		
(2)	過年度損益修正益	715,455		
(3)	その他特別利益	1,000		
(4)	引当金戻入	419,417	1,136,872	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	330		
(2)	過年度損益修正損	1,477,182		
(3)	その他特別損失	1,000	1,478,512	
7	予備費			
(1)	予備費	7,000,000	7,000,000	△ 7,341,640
	当年度純損失			16,443,422
	前年度繰越欠損金			326,217,082
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			342,660,504

6 令和4年度西脇市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		264,784,434	
	イ 建 物	474,585,323		
	減価償却累計額	<u>△ 130,357,864</u>	344,227,459	
	ウ 構 築 物	20,034,700,576		
	減価償却累計額	<u>△ 9,578,871,765</u>	10,455,828,811	
	エ 機 械 及 び 装 置	3,678,072,651		
	減価償却累計額	<u>△ 2,773,624,512</u>	904,448,139	
	オ 車 両 運 搬 具	19,017,292		
	減価償却累計額	<u>△ 12,316,271</u>	6,701,021	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	78,049,585		
	減価償却累計額	<u>△ 71,101,720</u>	6,947,865	
	キ 建 設 仮 勘 定		31,587,000	
	有形固定資産合計			12,014,524,729
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		424,200	
	イ 下 水 道 施 設 利 用 権		2,939,940	
	ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権		48,868,107	
	無形固定資産合計			52,232,247
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		200,000,000	
	投資その他の資産合計			200,000,000
	固 定 資 産 合 計			<u>12,266,756,976</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		547,582,597	
	(2) 未 収 金	104,149,000		
	貸倒引当金	<u>△ 2,195,307</u>	101,953,693	
	(3) 貯 蔵 品		12,926,307	
	(4) そ の 他 流 動 資 産		0	
	流 動 資 産 合 計			<u>662,462,597</u>
	資 産 合 計			<u><u>12,929,219,573</u></u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,169,805,031	1,169,805,031	
	企業債合計			
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	46,175,000	46,175,000	
	引当金合計			
	固定負債合計			1,215,980,031
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	144,062,585	144,062,585	
	企業債合計			
(2)	未払金		111,284,602	
(3)	前受金		120,000	
(4)	引当金			
ア	退職給付引当金	0	0	
イ	賞与引当金	2,574,000	2,574,000	
ウ	法定福利費引当金	523,000	523,000	
	引当金合計		3,097,000	
(5)	その他流動負債		121,566	
	流動負債合計			258,685,753
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額		9,856,425,868	
(2)	収益化累計繰延収益		△ 4,982,689,052	
	繰延収益合計			4,873,736,816
	負債合計			6,348,402,600

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本			
ア	固有資本	301,827,719	301,827,719	
イ	出資	2,206,746,381	2,206,746,381	
ウ	組入資本	4,258,667,688	4,258,667,688	
	自己資本合計			6,767,241,788
	資本金合計			6,767,241,788
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	工事負担金	59,309,870	59,309,870	
イ	受贈財産評価額	8,206,099	8,206,099	
ウ	その他資本剰余金	39,126,381	39,126,381	
	資本剰余金合計			106,642,350
(2)	利益剰余金			
ア	利益積立金	49,593,339	49,593,339	
イ	当年度未処理欠損	342,660,504	342,660,504	
	利益剰余金合計			△ 293,067,165
	剰余金合計			△ 186,424,815
	資本合計			6,580,816,973
	負債資本合計			12,929,219,573

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

(イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は13,506千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は1,171千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は2,218千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は442千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,035千円である。

3 その他の注記

(1) セグメント区分の廃止

当年度より、西脇地区水道事業及び黒田庄地区水道事業のセグメント区分を廃止し、財務諸表等を作成している。